

監査人の法的責任について

[日本]

○ 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）

（公認会計士又は監査法人による監査証明）

第九十三条の二 金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社その他の者で政令で定めるもの（次条において「特定発行者」という。）が、この法律の規定により提出する貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類で内閣府令で定めるもの（第四項及び次条において「財務計算に関する書類」という。）には、その者と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。（以下略）

2～8 （略）

○ 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令（昭和三十二年大蔵省令第十二号）

（監査証明を受けなければならない財務計算に関する書類の範囲）

第一条 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号。以下「法」という。）第九十三条の二第一項に規定する内閣府令で定める書類は、次の各号に掲げるもの（中略）とする。

一 法第五条第一項の規定により提出される届出書に含まれる財務諸表（中略）又は財務書類（財務諸表等規則第三十一条の規定により外国会社が提出する財務書類をいう。以下同じ。）（以下略）のうち、特定有価証券（中略）以外の有価証券に係るものにあつては最近事業年度及びその直前事業年度、特定有価証券に係るものにあつては最近特定期間（中略）及びその直前特定期間に係るもの（以下略）

二・三 （略）

四 法第五条第一項の規定により提出される届出書に含まれる連結財務諸表（以下略）

五・六 （略）

七 法第二十四条第一項又は第三項の規定により提出される有価証券報告書に含まれる財務諸表又は財務書類（以下この号において「書類」という。）のうち、最近事業年度等及びその直前事業年度等に係るもの（以下略）

八 法第二十四条第一項又は第三項の規定により提出される有価証券報告書に含まれる連結財務諸表（以下略）

九～十七 （略）

(虚偽記載のある届出書の提出会社の役員等の賠償責任)

第二十一条 有価証券届出書のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実の記載が欠けているときは、次に掲げる者は、当該有価証券を募集又は売出しに応じて取得した者に対し、記載が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責めに任ずる。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際記載が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りでない。

一・二 (略)

三 当該有価証券届出書に係る第九十三条の二第一項に規定する監査証明において、当該監査証明に係る書類について記載が虚偽であり又は欠けているものを虚偽でなく又は欠けていないものとして証明した公認会計士又は監査法人

四 (略)

2～4 (略)

(虚偽記載等のある届出書の提出会社の役員等の賠償責任)

第二十二条 有価証券届出書のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実の記載が欠けているときは、第二十一条第一項第一号及び第三号に掲げる者は、当該記載が虚偽であり、又は欠けていることを知らないで、当該有価証券届出書の届出者が発行者である有価証券を募集若しくは売出しによらないで取得した者又は処分した者に対し、記載が虚偽であり、又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責めに任ずる。

2 (略)

(虚偽記載のある有価証券報告書の提出会社の役員等の賠償責任)

第二十四条の四 第二十二条の規定は、有価証券報告書のうちに重要な事項について虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実の記載が欠けている場合について準用する。この場合において、同条第一項中「有価証券を募集若しくは売出しによらないで取得した者」とあるのは、「有価証券を取得した者」と読み替えるものとする。

○ 公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）

（懲戒の種類）

第二十九条 公認会計士に対する懲戒処分は、次の三種とする。

- 一 戒告
- 二 二年以内の業務の停止
- 三 登録の抹消

（虚偽又は不当の証明についての懲戒）

第三十条 公認会計士が、故意に、虚偽、錯誤又は脱漏のある財務書類を虚偽、錯誤及び脱漏のないものとして証明した場合には、内閣総理大臣は、前条第二号又は第三号に掲げる懲戒の処分をすることができる。

- 2 公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽、錯誤又は脱漏のある財務書類を重大な虚偽、錯誤及び脱漏のないものとして証明した場合には、内閣総理大臣は、前条第一号又は第二号に掲げる懲戒の処分をすることができる。
- 3 監査法人が虚偽、錯誤又は脱漏のある財務書類を虚偽、錯誤及び脱漏のないものとして証明した場合において、当該証明に係る業務を執行した社員である公認会計士に故意又は相当の注意を怠つた事実があるときは、当該公認会計士について前二項の規定を準用する。

（一般の懲戒）

第三十一条 公認会計士がこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反した場合又は第三十四条の二の規定による指示に従わない場合には、内閣総理大臣は、第二十九条各号に掲げる懲戒の処分をすることができる。

- 2 公認会計士が、著しく不当と認められる業務の運営を行つた場合には、内閣総理大臣は、第二十九条第一号又は第二号に掲げる懲戒の処分をすることができる。

（課徴金納付命令）

第三十一条の二 公認会計士が会社その他の者の財務書類について証明をした場合において、第三十条第一項又は第二項に規定する場合に該当する事実があるときは、内閣総理大臣は、第三十四条の四十から第三十四条の六

十二までに定める手続に従い、当該公認会計士に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。

一・二 (略)

2～5 (略)

(注) 上記の懲戒及び課徴金納付命令は、第34条の21及び第34条の21の2の規定により、監査法人にも適用される。なお、監査法人に対しては、第34条の21の規定により、「必要な指示をすること」又は「戒告」若しくは「業務管理体制の改善」「2年以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止」若しくは「解散」を命ずることができる。

○ 会社法（平成十七年法律第八十六号）

（計算書類等の作成及び保存）

第四百三十五条 株式会社は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 株式会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものをいう。以下この章において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3・4 （略）

○ 会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）

（各事業年度に係る計算書類）

第五十九条 法第四百三十五条第二項に規定する法務省令で定めるものは、この編の規定に従い作成される株主資本等変動計算書及び個別注記表とする。

2・3 （略）

（計算書類等の監査等）

第四百三十六条 （略）

2 会計監査人設置会社においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監査役（監査等委員会設置会社にあつては監査等委員会、指名委員会等設置会社にあつては監査委員会）及び会計監査人

二 （略）

3 （略）

（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）

第四百二十三条 取締役、会計参与、監査役、執行役又は会計監査人（以下この節において「役員等」という。）は、その任務を怠ったときは、株式会社に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

2～4 (略)

(役員等の第三者に対する損害賠償責任)

第四百二十九条 役員等がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。

一～三 (略)

四 会計監査人 会計監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(過料に処すべき行為)

第九百七十六条 発起人、設立時取締役、設立時監査役、設立時執行役、取締役、会計参与若しくはその職務を行うべき社員、監査役、執行役、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、清算人代理、持分会社の業務を執行する社員、民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、監査役、執行役、清算人若しくは持分会社の業務を執行する社員の職務を代行する者、第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、会計参与、監査役、代表取締役、委員、執行役若しくは代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者、第九百六十七条第一項第三号に規定する一時会計監査人の職務を行うべき者、検査役、監督委員、調査委員、株主名簿管理人、社債原簿管理人、社債管理者、事務を承継する社債管理者、代表社債権者、決議執行者、外国会社の日本における代表者又は支配人は、次のいずれかに該当する場合には、百万円以下の過料に処する。ただし、その行為について刑を科すべきときは、この限りでない。

一～六 (略)

七 定款、株主名簿、株券喪失登録簿、新株予約権原簿、社債原簿、議事録、財産目録、会計帳簿、貸借対照表、損益計算書、事業報告、事務報告、第四百三十五条第二項若しくは第四百九十四条第一項の附属明細書、会計参与報告、監査報告、会計監査報告、決算報告又は第二百二十二条第

一、第四百九条第一項、第七十一条の二第一項、第七十三條の二第一項、第七十九條の五第一項、第七十九條の十第一項、第八十二条の二第一項、第八十二条の六第一項、第二百五十条第一項、第二百七十条第一項、第六百八十二条第一項、第六百九十五条第一項、第七百八十二条第一項、第七百九十一条第一項、第七百九十四条第一項、第八百一条第一項若しくは第二項、第八百三条第一項、第八百十一条第一項若しくは第八百十五条第一項若しくは第二項の書面若しくは電磁的記録に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。

八～三十五 (略)

[英国]

Companies Act 2006

495 Auditor's report on company's annual accounts

- (1) A company's auditor must make a report to the company's members on all annual accounts of the company of which copies are, during his tenure of office— (abridgment)
- (2) The auditor's report must include—
- (a) an introduction identifying the annual accounts that are the subject of the audit and the financial reporting framework that has been applied in their preparation, and
 - (b) a description of the scope of the audit identifying the auditing standards in accordance with which the audit was conducted.
- (3) The report must state clearly whether, in the auditor's opinion, the annual accounts—
- (a) give a true and fair view—
 - (i) in the case of an individual balance sheet, of the state of affairs of the company as at the end of the financial year,
 - (ii) in the case of an individual profit and loss account, of the profit or loss of the company for the financial year,
 - (iii) in the case of group accounts, of the state of affairs as at the end of the financial year and of the profit or loss for the financial year of the undertakings included in the consolidation as a whole, so far as concerns members of the company;
- (abridgment)

496 Auditor's report on strategic report and director's report

In his report on the company's annual accounts, the auditor must—

- (a) state whether, in his opinion, based on the work undertaken in the course of the audit—
 - (i) the information given in the strategic report (if any) and the directors' report for the financial year for which the accounts are prepared is consistent with those accounts, and
 - (ii) any such strategic report and the directors' report have been prepared in accordance with applicable legal requirements,
- (b) state whether, in the light of the knowledge and understanding of the

company and its environment obtained in the course of the audit, he has identified material misstatements in the strategic report (if any) and the directors' report, and

(c) if applicable, give an indication of the nature of each of the misstatements referred to in paragraph (b)."

497 Auditor's report on auditable part of directors' remuneration report

(1) If the company is a quoted company, the auditor, in his report on the company's annual accounts for the financial year, must—

(a) report to the company's members on the auditable part of the directors' remuneration report, and

(b) state whether in his opinion that part of the directors' remuneration report has been properly prepared in accordance with this Act.

(2) For the purposes of this Part, "the auditable part" of a directors' remuneration report is the part identified as such by regulations under section 421.

497 A. Auditor's report on separate corporate governance statement

Where the company prepares a separate corporate governance statement in respect of a financial year, the auditor must, in his report of the company's annual accounts for that year—

(a) state whether, in his opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the statement in compliance with rules 7.2.5 and 7.2.6 in the Disclosure Rules and Transparency Rules sourcebook made by the Financial Conduct Authority (information about internal control and risk management systems in relation to financial reporting processes and about share capital structures)—

(i) is consistent with those accounts, and

(ii) has been prepared in accordance with applicable legal requirements,

(b) state whether, in the light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, he has identified material misstatements in the information in the statement referred to in paragraph (a),

(c) if applicable, give an indication of the nature of each of the misstatements referred to in paragraph (b), and

(d) state whether, in his opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, rules 7.2.2, 7.2.3 and 7.2.7 in the Disclosure Rules and Transparency Rules sourcebook made by the Financial Conduct Authority (information about the company's corporate governance code and practices and about its administrative, management and supervisory bodies and their committees) have been complied with, if applicable."

507 Offences in connection with auditor's report

(1) A person to whom this section applies commits an offence if he knowingly or recklessly causes a report under section 495 (auditor's report on company's annual accounts) to include any matter that is misleading, false or deceptive in a material particular:

(2) A person to whom this section applies commits an offence if he knowingly or recklessly causes such a report to omit a statement required by—

(a) section 498(2)(b) (statement that company's accounts do not agree with accounting records and returns),

(b) section 498(3) (statement that necessary information and explanations not obtained), or

(c) section 498(5) (statement that directors wrongly took advantage of exemption from obligation to prepare group accounts).

(3) This section applies to—

(a) where the auditor is an individual, that individual and any employee or agent of his who is eligible for appointment as auditor of the company;

(b) where the auditor is a firm, any director, member, employee or agent of the firm who is eligible for appointment as auditor of the company.

(4) A person guilty of an offence under this section is liable—

(a) on conviction on indictment, to a fine;

(b) on summary conviction, to a fine not exceeding the statutory maximum.

Financial Services and Markets Act 2000

90A Liability of issuers in connection with published information

Schedule 10A makes provision about the liability of issuers of securities to pay compensation to persons who have suffered loss as a result of—

- (a) a misleading statement or dishonest omission in certain published information relating to the securities, or
- (b) a dishonest delay in publishing such information

SCHEDULE 10A LIABILITY OF ISSUERS IN CONNECTION WITH PUBLISHED INFORMATION

PART 2 LIABILITY IN CONNECTION WITH PUBLISHED INFORMATION

Liability of issuer for misleading statement or dishonest omission

- 3 (1) An issuer of securities to which this Schedule applies is liable to pay compensation to a person who—
- (a) acquires, continues to hold or disposes of the securities in reliance on published information to which this Schedule applies, and
 - (b) suffers loss in respect of the securities as a result of—
 - (i) any untrue or misleading statement in that published information, or
 - (ii) the omission from that published information of any matter required to be included in it.
- (2) The issuer is liable in respect of an untrue or misleading statement only if a person discharging managerial responsibilities within the issuer knew the statement to be untrue or misleading or was reckless as to whether it was untrue or misleading.
- (3) The issuer is liable in respect of the omission of any matter required to be included in published information only if a person discharging managerial responsibilities within the issuer knew the omission to be a dishonest concealment of a material fact.

(abridgment)

Exclusion of certain other liabilities

- 7 (1) The issuer is not subject—
- (a) to any liability other than that provided for by paragraph 3 in respect of loss suffered as a result of reliance by any person on—
 - (i) an untrue or misleading statement in published information to which this

Schedule applies, or

(ii) the omission from any such published information of any matter required to be included in it;

(b) to any liability other than that provided for by paragraph 5 in respect of loss suffered as a result of delay in the publication of information to which this Schedule applies.

(2) A person other than the issuer is not subject to any liability, other than to the issuer, in respect of any such loss.

(abridgment)

The Statutory Auditors and Third Country Auditors Regulations

The competent authority: sanctioning powers

5.—(1) If the competent authority considers that a person (“A”) has contravened a relevant requirement, it may—

(a) give a notice requiring A to cease the conduct giving rise to the contravention and to abstain from any repetition of that conduct,

(b) publish a statement (which may take the form of a reprimand or severe reprimand) to that effect,

(c) make an order prohibiting A permanently or for a specified period from carrying out statutory audits or signing audit reports,

(d) in a case where an audit report by A does not satisfy—

(i) the audit reporting requirements, or

(ii) the requirement in regulation 4(1), make a declaration to that effect, and, where appropriate, order A to forego fees payable to A in connection with the carrying out of the statutory audit or to repay such fees,

(e) make an order prohibiting A for a specified period of up to three years from being a member of the management body of a firm that is eligible for appointment as a statutory auditor,

(f) make an order prohibiting A for a specified period of up to three years from acting as a director of or being otherwise concerned in the management of a public interest entity,

(g) impose on A a financial penalty of such amount as the competent authority considers appropriate,

(h) make an order requiring A to take such action as the competent

authority considers will mitigate the effect or prevent the recurrence of the contravention,

- (i) make an order excluding A from membership of one or more recognised supervisory bodies.

以 上